

Weekly Report

(2013 年 10 月第 2 週)

光世証券株式会社

株式市場概況

● 先週（9/30 - 10/4）の動き

10月1日の引け後、安倍首相から消費税を来年4月から8%に引き上げることが発表された。それと同時に発表された経済対策は具体性に欠けており、市場では失望感から株への売りが強くなった。米国では9月中に暫定予算が成立せず、一部政府機関が閉鎖された。その後、政党間の歩み寄りが見られなかったことから、政府機関の閉鎖の長期化と、債務上限引き上げが行われずデフォルトに陥る可能性が意識され始めた。市場では、それらのリスクを避けるため、一旦ポジションを閉じる動きが見られ、為替市場ではドルが売られ、各国の株価は下落した。国内要因、国外要因とも株価にはネガティブに働き、日経平均は前週末比-4.98%の1万4,024円で一週間の取引を終えた。

4日の日銀政策決定会合では予想通り政策に変更は無かった。1日に発表された日銀短観は、大企業製造業の業況判断DIが12（予想7・前回4）、予測DIが11（予10・前10）、大企業非製造業の業況判断DIが14（予14・前12）、予想DIが14（予15・前12）となった。製造業DIの上ブレが市場では好感された。米国のADP雇用統計は16.6万（予18万・前17.6万→15.9万）と予想を下回り、前月分も下方修正された。米ISM非製造業景況指数は54.4（予57・前58.6）と予想を大幅に下回った。中国の製造業PMIは51.1（予51.6・前51）と予想に届かず。非製造業PMIは55.4（前53.9）と前回は上回った。

セクター動向は、情報通信を除いて前週末比で下落となった。下落が小さかったのは、電気ガス、食料品、医薬品など内需ディフェンシブだった。下落トップは競争激化や、新興国経済の伸び悩みが懸念されたことによりゴム製品となった。その他、その他金融、証券、保険などの金融系や、ここ最近の上昇を牽引した鉄鋼や海運の下落が目立つ。

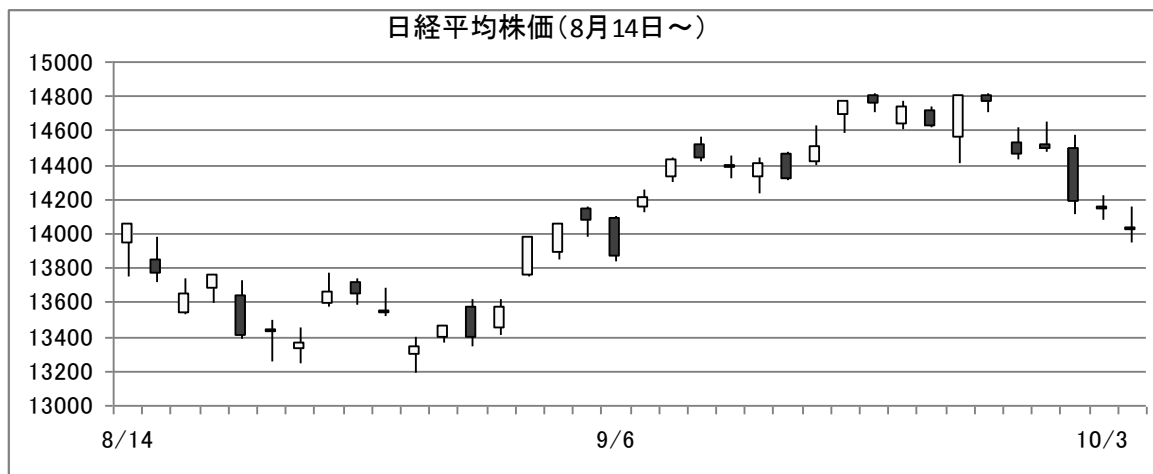
セクター動向(先週末比)				各種国内株式指数動向(先週末比)			
情報通信	0.04%	ゴム製品	-8.24%	マザーズ	-1.42%	TOPIXスモール	-4.46%
電気ガス	-2.06%	その他金融	-7.28%	東証2部	-2.01%	ミッド400	-4.54%
食料品	-2.71%	証券商品先物	-6.96%	REIT指数	-3.79%	TOPIXバリュー	-4.83%
医薬品	-2.93%	保険	-6.85%	コア30	-3.83%	日経平均株価	-4.98%
鉱業	-3.08%	鉄鋼	-6.84%	TOPIXグロース	-3.98%	TOPIXL70	-5.07%
空運	-3.30%	海運	-6.80%	TOPIX	-4.41%		

今後の注目材料

米国の財政問題への懸念が大きくなってきた。オバマ大統領も予定されていたAPECなどへの参加をキャンセルして、問題解決に当たるようだ。

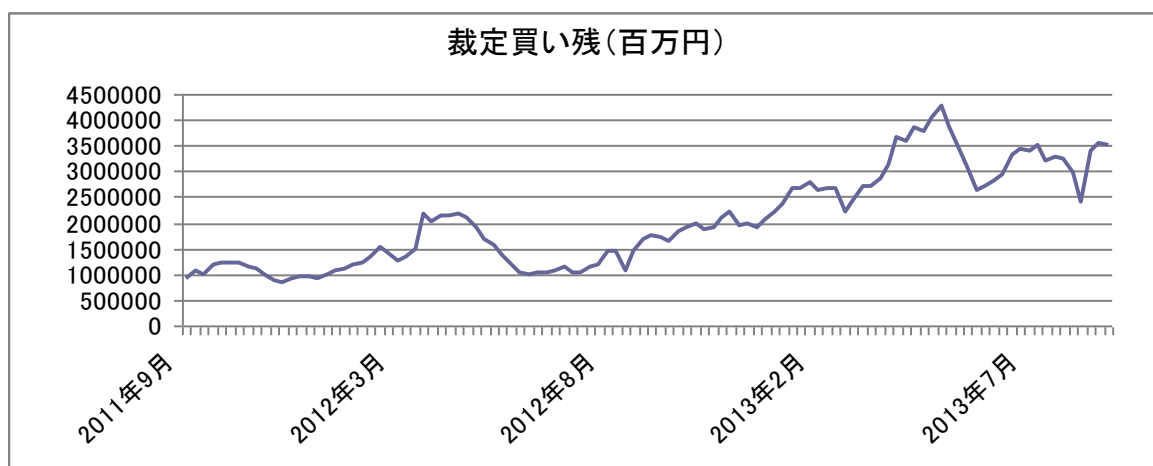
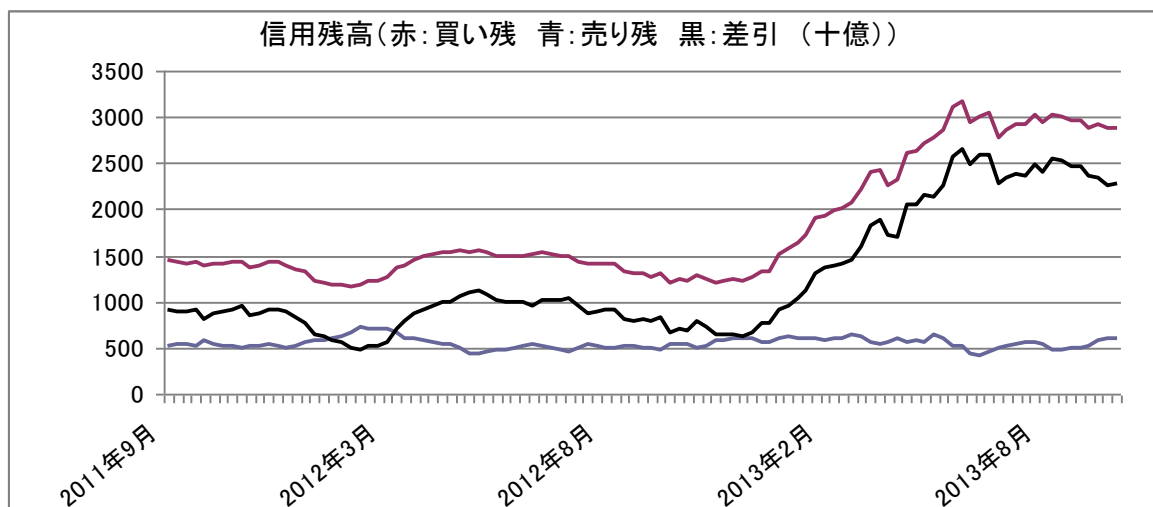
日本では15日から臨時国会が開催される。ここで夏前に決まらなかった国土強靱化計画や、バイオ関連の法案が国会で承認される見込みだ。注目は法人減税の取り扱いだが、慎重論も多

く、早期の決定は難しいかも知れない。しかしその分、決定が早いと株価を牽引する材料となるであろうことから、早期の決定が期待される。



需給動向（前週分）

投資主体別売買動向では、海外投資家が4週連続の買い越し。信託銀行は5週ぶりに売り越しに転じた。個人は4週連続の売り越し。信用買い残高は微増、裁定買い残高は微減となった。



	自己	委託	投資信託	事業法人	信託銀行	個人	海外投資家
2013/9/27	-20.05	30.85	14.62	-18.23	-110.96	-94.72	253.76
2013/9/20	210.82	-206.85	10.92	-48.49	11.33	-407.24	289.06
2013/9/13	250.15	-226.59	-10.58	-32.25	53.46	-268.74	56.06
2013/9/6	100.05	-98.00	47.25	-8.54	39.20	-363.02	207.54
2013/8/30	-42.30	46.71	16.02	24.58	21.56	57.64	-106.78
2013/8/23	-61.09	32.83	29.29	54.06	-16.88	-36.44	-11.17
2013/8/16	-80.30	111.69	35.57	26.85	-3.26	-45.07	99.60

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号
加入協会／日本証券業協会